Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令和7年11月12日 中部運輸局自動車交通部 自動車監査官

日本郵便株式会社に対する貨物軽自動車運送事業 に係る行政処分の通知について

下記のとおり、貨物軽自動車運送事業者に対し、令和7年11月12日付けで、貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)第33条の規定に基づき、中部運輸局管内各運輸支局において自動車の使用の停止処分を通知しましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分対象事業者

事業者名:日本郵便株式会社

住 所:東京都千代田区大手町2-3-1

代表者:小池信也

2. 処分内容

自動車の使用の停止処分(12 営業所)

支局	郵便局	行政処分	支局	郵便局	行政処分
愛知	ぬか た 額 田	1両×60日	岐阜	久々野	1両×51日
					1両×50日
愛知	高浜	2両×30日	岐阜	bt を 智	1両×60日
福井	大 飯	1両×60日	三重	おお だい 大 台	1両×60日
福井	たか はま 高 浜	1両×45日	静岡	まい きか 舞 阪	1両×68日
		2 両×44日			1両×67日
岐阜	神岡	1両×60日	静岡	声	1両×60日
岐阜	国府	1両×60日	静岡	富士北	1両×60日

3. 処分日

令和7年11月12日(水)

【問い合わせ先】

中部運輸局自動車交通部自動車監査官 田中、中野

TEL: 052-952-8038